

[役員名簿]

平成30年5月31現在

役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八銀行	宮 脇 雅 俊
筆頭副会長	(株)石丸文行堂	石 丸 忠 重
副 会 長	元船光タクシー(株)	四 元 永 生
〃	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生
〃	(株)チョープロ	荒 木 健 治
〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文
理 事	安達(株)	安 達 健太郎
〃	アダチ産業(株)	安 達 健 蔵
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子
〃	(有)オフィスT・Y・M	松 尾 多喜子
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太
〃	九州商船(株)	大内田 義 一
〃	(有)ケンシン	山 下 顕 伸
〃	(株)KOM	松 尾 宏 司
〃	(株)西海建設	寺 澤 律 子
〃	(株)三工電機	小 林 純 一
〃	(株)親和銀行	石 野 和 生
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏
〃	(株)ぜに屋本店	藤 本 伸
〃	(株)テレビ長崎	小 川 正 信
〃	(株)トーワ	藤 本 陽一郎
〃	トヨタカローラ長崎(株)	藤 岡 良 規
〃	長崎魚市(株)	渡 邊 秀 悟
〃	長崎自動車(株)	嶋 崎 真 英
〃	(株)長崎新聞社	才 木 邦 夫

役 職 名	法 人 名	氏 名
理 事	長崎杉本工業(株)	山 川 正 文
〃	(株)長崎土建工業所	増 崎 博 之
〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	服部産業(株)	服 部 一 弘
〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	藤村薬品(株)	藤 村 昌 憲
〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英
〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(株)まるなか本舗	中 村 美恵子
〃	三菱重工業(株)長崎造船所	安 部 賢 作
〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	(有)モトシマ商事長崎	溝 上 ヤエ子
〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	(株)山口工務店	山 口 宏 二
〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	山田屋石油(株)	山 田 浩一朗
〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	山電(株)	山 田 晃
〃	(有)吉宗	吉 田 多美子
〃	(株)ライフコンパス	麓 浩 二
〃	ラッキー自動車(株)	寺 岡 和 之
監 事	チョーコー醤油(株)	林 田 邦 彦
〃	長崎船舶装備(株)	秋 吉 和 隆
〃	九州北部税理士会長崎支部	松 本 信 幸

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

平成30年5月15現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	大 田 光 敏	(株)日東建設
直前部会長	藤 岡 秀 則	(株)フジオカ
副 部 会 長	麓 浩 二	(株)ライフコンパス
〃	松 山 賢二郎	日本紙工印刷(株)
〃	山 下 顕 伸	(有)ケンシン
理 事	宮 本 剛	(株)宮本建築設計事務所
〃	松 下 太 郎	J-Rent(株)
〃	米 濱 誠 二	(株)エステイズ企画
〃	藤 本 陽一郎	(株)トーワ
〃	宇 宿 慶 一	(医)博和会 愛宕病院
〃	嶽 本 幸 次	(株)ウイング
〃	武 藤 剛	武藤建設(株)
〃	篠 崎 良 介	(株)日工
〃	米 津 栄 司	(有)よねつ
〃	岩 永 健	(有)正文社印刷所
〃	宮 崎 伸 二	(株)和広エージェンシー
〃	手 塚 圭一郎	手塚商事(株)
〃	藤 原 祥 司	東亜物産(株)
〃	末 石 順	(株)ホロスプランニング
〃	安 部 孝 広	(株)Risky
〃	柴 田 風 門	(有)あかりほけん
〃	武 田 誠	(株)タケダ
〃	荒 木 政 浩	(株)商工印刷

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

平成30年5月10現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	中 村 美恵子	(株)まるなか本舗
直前部会長	横 井 栄	(有)横井ビル
副 部 会 長	溝 上 ヤエ子	(有)モトシマ商事長崎
〃	吉 田 多美子	(有)吉 宗
〃	松 尾 多喜子	(有)オフィスT・Y・M
〃	寺 澤 律 子	(株)西海建設
理 事	本 田 記代子	(有)大起開発
〃	山 口 房 子	(株)ライフコンパス
〃	大 橋 道 子	(有)トッププランユ
〃	中 島 裕 子	新企工業(株)
〃	平 坂 治 子	平坂製薬(株)
〃	池 田 久美子	扇精光ホールディングス(株)
〃	井 石 八千代	(株)井 石
〃	山 口 善 子	(株)HOLY PLACE
顧 問	前 田 喜 代	(株)前田園

※全員非常勤

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 概 況

長崎法人会は、昭和44年11月20日創立、健全な納税者の団体、よき経営者を目指すものの団体として歩んでまいり、平成31年には創立50周年を迎えることとなります。その間、平成24年4月1日より公益社団法人として新たなスタートをし本年度で7年目となります。創立以来、税のオピニオンリーダーとしての貢献はもとより、会員の研鑽を支援する各種の研修会、地域振興やボランティアなど地域に密着した活動を行っております。

平成29年度の主な活動としましては、税知識の普及活動として、将来を担う子供たちを対象とした「租税教室」や「税に関する絵はがきコンクール」、社会貢献活動としては、マスコミ等で活躍される著名人を講師とした「定時総会記念公開講演会」「税を考える週間記念公開講演会」「新春公開講演会」を実施しました。そのほか、例年同様、税に関する各種研修会、説明会、優良図書の配付、広報紙「いしだたみ」の年4回発行、「税を考える週間」における浜町商店街での税に関するPR活動等も行いました。

次に、当法人会の現状をみますと組織の基盤となる会員数は、減少が依然として続いており、役員をはじめとした関係者皆様のご尽力にもかかわらず3月末時点では前年比80社減の3,838社、長崎税務署管内の全法人数に対する加入率40.7%という状況になっております。

そういった厳しい経済情勢の中、法人会の福利厚生制度である「経営者大型総合保障制度」を中心に協力3社（大同生命・AIG損保・アフラック）と協働し、昨年度より2年間をかけて「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」を展開しています。こうした取り組みの結果、手数料収入については引き続き好調を維持し、法人会の財政面に大いに貢献していただきました。

本年度は「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の最終年度にあたりますので、改めて皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

今後とも当会は税に関わる公益法人として、長崎県をはじめ税務当局、税理士会等の友誼団体のご協力をいただきながら、青年部会、女性部会とともにその使命を果たすべく情熱を注いでいきたいと思っております。皆様の一層のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数1回、参加者数50名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催した。実施回数9回、参加者数合計695名、講師は梁瀬 秀司税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催した。実施回数5回、参加者数合計433名、講師は神田 美香税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数148名、講師は田中 一誠税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数5回、参加者数合計182名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「大きく変わる社会構造と税」をテーマに税理士法人 中央総合会計事務所 代表社員 中込 重秋氏を講師に招き、税に関する理解と知識を深めるとともに、最近の経済動向等を身につけることを目的として実施した。実施回数1回、参加者数23名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数10校、参加児童数328名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「キッチンからはじまる家族の絆」をテーマに、料理研究家のコウ ケンテツ氏を講師に招き実施した。参加者数350名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数29校、応募者数658通、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数16,500部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成29年10月5日、参加者数5名、会場は福井県産業会館、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成29年11月10日、参加者数8名、会場は高知県立県民文化ホール、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成29年4月7日、参加者数6名、会場は鹿児島県城山観光ホテル、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数15回、参加者総数883名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「地域づくりと人づくり」をテーマに早稲田大学政治経済学術院教授 片山 善博氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数350名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「世界に初めて日本を描かせた少年たち」をテーマに元 長崎歴史文化博物館研究Gリーダー 大石 一久氏を講師に招き、教養の修得、健康の維持向上等を目的として実施した。実施回数1回、参加者数25名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は3,291であった。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「目標を持って生きることのすばらしさ」をテーマにアルピニストの野口 健氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数500名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、「税を学ぼう！with『パディントン2』映画鑑賞会」を開催した。参加者数127名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して「長崎いのちの電話」への支援を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

6. 会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託

(1) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。

(2) 関連する他団体からの事務受託等を行った。

7. 会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。

(2) ビジネスガードの普及推進を図った。

(3) がん保険制度の普及推進を図った。

(4) 各種会合に付随する懇談会を実施した。

(5) 会員向け研修会として、第3回理事会終了後出席役員45名を対象に「明治維新後150年の税の歴史」をテーマに、長崎税務署 藤川 剛司副署長を講師に招き、卓話を実施した。

(6) 長崎県連青連協が主催し実施した「単位会交流会 in 壱岐」に14名参加、県内8単位会との結束を深めた。

(7) 女性部会親睦旅行事業

経営に有益な施設等の見学会を行い、あわせて税務研修等により税に関する知識を深め、組織の活性化や意識向上を図ることを目的として、「平戸瀬戸市場」「田平天主堂」等の視察研修旅行を実施した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,918	53	122	11	△80	3,838	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成6年3月	8,810	6,325	71.7
45年3月	3,659	233	6.4	7年3月	8,986	6,440	71.7
46年3月	3,863	716	18.5	8年3月	9,118	6,506	71.3
47年3月	4,059	812	20.0	9年3月	9,026	6,582	72.9
48年3月	4,260	1,622	38.1	10年3月	9,173	6,687	72.9
49年3月	4,526	1,662	36.7	11年3月	9,296	6,697	72.0
50年3月	4,836	2,004	41.4	12年3月	9,250	6,583	71.2
51年3月	5,078	2,112	41.6	13年3月	9,387	6,437	68.6
52年3月	5,149	2,755	53.5	14年3月	9,577	6,322	66.0
53年3月	5,350	3,051	57.0	15年3月	9,676	6,330	65.4
54年3月	5,545	3,069	55.3	16年3月	9,613	6,319	65.7
55年3月	5,772	3,066	53.1	17年3月	9,619	6,184	64.3
56年3月	5,923	3,077	52.1	18年3月	9,422	5,769	61.2
57年3月	6,186	3,244	52.4	19年3月	9,319	5,628	60.4
58年3月	6,355	3,699	58.2	20年3月	9,316	5,353	57.5
59年3月	6,603	3,875	58.7	21年3月	9,219	5,142	55.8
60年3月	7,058	4,277	60.6	22年3月	9,114	5,009	55.0
61年3月	7,234	4,347	60.1	23年3月	8,941	4,488	50.2
62年3月	7,478	4,750	63.5	24年3月	8,996	4,316	48.0
63年3月	7,138	4,969	69.6	25年3月	8,982	4,155	46.3
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	26年3月	8,351	4,057	48.6
2年3月	7,699	5,539	71.9	27年3月	9,093	3,987	43.8
3年3月	8,134	5,928	72.9	28年3月	9,239	4,029	43.6
4年3月	8,437	6,317	74.9	29年3月	9,308	3,918	42.1
5年3月	8,657	6,675	77.1	30年3月	9,423	3,838	40.7

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 7 月13日	52	新入会員交流会	新入会員向け法人会事業等の説明会及び交流会
9 月25日	88	会員増強・福利厚生推進 合同決起大会・懇談会	平成29年度会員増強推進運動・福利厚生制度推進運動等について 他 懇談、情報交換
10月19日	15	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
10月20日 11月16日 30年 2 月26日	171 171 172	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
2 月27日	34	拡大組織委員会	
			平成29年度会員増強運動の実績見込み 平成30年度活動方針(案)について 他

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							30年 3 月末
		役 員	組 織 委 員 会 会 員 増 強 推 進 役	青 年 ・ 女 性 部 会	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
29年 4 月 ～ 30年 3 月	191社	1	5	11	2	28	6	53	所管法人数 9,423社 会 員 数 3,838社 加 入 率 40.7%

(3) 青年・女性部会会員数

項 目 部 会	29年 3 月31日	加入数	退会数	30年 3 月31日 現在
青 年 部 会	89名	21名	7名 (うち卒業生3名)	103名
女 性 部 会	57名	7名	4名	60名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 4 月27日	16	厚生委員会（第1回）	平成29年度福利厚生制度事業計画並びに現況について
8 月24日	15	厚生委員会（第2回）	全法連「第1回厚生委員会会議」報告、保険協力会社3社の推進状況報告及び懇談会

II 研修関係

(1) 新設法人説明会

開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
29年 4 月19日	新設法人に対する税務に関する説明会	50	長崎税務署担当官

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

回	開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
1	29年 7 月26日	法人税の仕組み(1)	84	梁瀬 秀司 税理士
2	8 月 2 日	法人税の仕組み(2)	75	
3	9 日	減価償却	77	
4	23日	役員給与	83	
5	30日	貸倒損失・貸倒引当金	77	
6	9 月 6 日	寄附金・交際費	70	
7	13日	税額計算・申告納付	77	
8	20日	法人税申告書を作ってみよう	75	
9	27日	消費税等の取扱い	70	
	合 計		695	

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	29年6月22日	初級会計	100	神田　美香 税理士
2	29日	決算書の見方	96	
3	7月6日	消費税のしくみ(1)	84	
4	13日	消費税のしくみ(2)	78	
5	20日	相続税のしくみ	75	
	合　計		433	

(4) 税制改正研修会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
29年7月19日	平成29年度税制改正のあらまし	148	田中　一誠 税理士

(5) 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
29年4月13日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消　費　税 3. 源泉所得税 4. 印　紙　税 5. そ　の　他	49	長崎税務署担当官
7月4日	7・8・9月		33	
10月12日	10・11・12月		29	
30年1月10日	1・2・3月		36	
1月11日	1・2・3月		35	
合　計	5　回		182	

(6) 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ	講　　師
29年4月18日	70	10年先も勝ち残るために大切な 3つのこと	(株)エフアンドエム 小 北 真 吾 氏
10月31日	80	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松 隈 一 雅 氏
11月16日	65	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 連絡調整官 山 口 浩 氏
11月20日	55	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 連絡調整官 山 口 浩 氏
11月22日	40	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松 隈 一 雅 氏
11月27日	42	消費税軽減税率・補助金セミナー	公認会計士 曾 川 俊 洋 氏
11月27日	80	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松 隈 一 雅 氏
12月1日	65	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松 隈 一 雅 氏
12月5日	42	リスクマネジメントセミナー	弁護士 今 西 眞 氏
12月13日	75	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松 隈 一 雅 氏
30年1月17日	78	I 消費税軽減税率制度について	長崎税務署 上席国税調査官 梶 原 公 和 氏
		II 働き方改革に関する税制	株式会社 永田会計 代表取締役・税理士 永 田 吉 朗 氏

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
30年1月23日	30	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 連絡調整官 山　口　浩　氏
1月26日	45	消費税軽減税率制度について	長崎税務署 統括国税調査官 松　隈　一　雅　氏
2月5日	70	I　事業承継のポイント	株式会社 LAW務総研 代表取締役 團　弘　志　氏
		II　事業承継事例紹介	株式会社 AGSコンサルティング 税理士 南　高　志　氏
2月14日	46	I　消費税軽減税率制度について	長崎税務署 上席国税調査官 梶　原　公　和　氏
		II　働き方改革に関する補助金の概要について	株式会社 永田会計 代表取締役・税理士 永　田　吉　朗　氏
合　　計	883		

(7) 特別研修会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
29年11月11日	150	講演会 「万葉集　歌えば命の泉わく」 「社会福祉法人長崎いのちの電話 開局23周年記念講演会」後援	奈良大学 文学部国文学科 教授 上　野　誠　氏

(8) 調査課所管法人税務研究会

開催月日	参加人員	テ　　マ
30年2月20日	70	・福岡国税局 調査査察部長 「税務よもやま話（権利救済等）」 ・福岡国税局 課税第二部 消費税課 課長 「消費税の軽減税率制度」 ・福岡国税局 調査査察部 調査管理課 主査 「平成29年度税制改正の概要」

(9) 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
平成29年度	6,095名	157.9%

Ⅲ 講 演 会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
29年6月6日	350	地域づくりと人づくり (定時総会公開講演会)	早稲田大学 政治経済学術院 教授 片 山 善 博 氏
11月14日	350	キッチンからはじまる家族の絆	料理研究家 コウ ケンテツ 氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳 情 日	要 望 活 動 先	要 望 方 法
29年10月26日	国会議員（長崎1区） 長崎市長 長崎市議会議長	平成30年度 税制改正要望書 持参

V 社会貢献活動

(1) 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………各種研修会・町行事・学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し南中、大浦中、虹が丘小、小ヶ倉小、稲佐小、外海黒崎小、桜町小、聖マリア学院小、愛宕小、川原小の10校を対象としてビデオ「ご案内します アナザーワールドへ」（中学校用）、「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）を上映しワークショップ実施（青年部会）
- (3) 「税を学ぼう！with『パディントン2』映画鑑賞会」を実施、参加した小学生を対象に、租税教室を開催（青年部会）
- (4) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）

(2) 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ ー マ
29年11月13日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等・街頭配布
30年1月27日	127	(青年部会) 「税を学ぼう！with『パディントン2』映画鑑賞会」を実施
2月16日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈

Ⅵ 広報関係

(1) 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
29年 4月1日	146号	4,100部	整備が進む新県庁舎 長崎県総務部参事監(県庁舎担当) - 高宮 茂隆 - シリーズ「よそもん」による長崎再考 長崎の「あれっ!?!」と「もったいない」 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 - 壹岐 正 - 長崎の歌あれこれ<その20> 出島に因む歌 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - 会社紹介 - 安達株式会社 - 代表取締役社長 - 安達賢一郎 - スポーツで盛りあげよう長崎 平成29年度全国中学校体育大会 「感動! 夢舞台!! 絆をつなげ 九州の地で」 平成29年度国民体育大会第37回九州ブロック大会 「目指せ! 愛顔つなぐえひめ国体」 税務広報 研修会・説明会等のご案内 新春公開講演会	会 員 福 岡 国 税 局 長 崎 税 務 署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福 利 厚 生 制 度 保 険 協 力 会 社 3 社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長 崎 県 美 術 館 長 崎 自 動 車 (株) 長崎電気軌道(株)
8月1日	147号	4,100部	第6回定時総会 記念公開講演会 功労者表彰・感謝状贈呈 貸借対照表 正味財産増減計算書 平成29年度 事業計画書 平成29年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 平成29年度 役員名簿 平成29年度 委員会役員名簿 平成29年度 青年部会役員名簿 平成29年度 女性部会役員名簿 青年部会 第6回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第6回 定時連絡協議会 女性部会事業計画・支出計画	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 女性部会 いちごプロジェクト 長崎の歌あれこれ<その21> 長崎と鉄道唱歌 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - 平成28年度 新入会員名簿 平成29年度 新入会員交流会開催 税務広報 長崎税務署平成29年度定期人事異動	
29年 10月1日	148号	4,100部	この人に聞く 長崎税務署長 - 高尾 俊明 - 出島表門橋完成記念 “甦る出島” から “つながる出島” へ 長崎市文化観光部理事 兼 出島復元整備室長 - 馬見塚 純治 - シリーズ「よそもん」による長崎再考 ～おもてなしのまち、変わりゆくまち、 ゆかりのまちで～ N T T 西日本 長崎支店長 - 横井 幸博 - 会社紹介 - 株式会社 テレビ長崎 - 代表取締役社長 - 宮前 周司 - 長崎の歌あれこれ<その22> 長崎市が作った歌 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - ～長崎の夜景は「地上の銀河」～ 一般財団法人 長崎ロープウェイ・水族館 理事長 - 池田 尚己 - 税務広報 地域だより インターネット・セミナー案内	同前述
30年 1月1日	149号	4,200部	新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長 - 宮脇 雅俊 - 長崎税務署長 - 高尾 俊明 - 新年を迎えて 長崎県知事 - 中村 法道 - 平成29年度 国税局長・税務署長表彰・ 感謝状の受賞に輝く	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			特別寄稿 「the year 2018=a blessing in disguise?」 日本銀行 長崎支店長 - 篠原 壽成 - ラグビーワールドカップ2019と長崎 長崎県ラグビーフットボール協会 理事・企画委員長 - 太田 伸二 - 第34回 法人会全国大会 福井大会開催 「会員増強・福利厚生」推進運動合同決起大会 第31回 法人会全国青年の集い 高知大会 第1回長崎県法人会連合会青年部会 連絡協議会 単位会交流会 in 壱岐 開催 第8回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのおしらせ 平成29年度「税を考える週間」 「税を考える週間」公開講演会	

(2) 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	
新設法人のための会社税金ガイドブック （28年度版）		新規加入会員
		新設法人説明会参加者
消費税のあらまし（29年 6 月）	実施月 〔 4 月 〕 〔 7 月 〕 〔10月 〕 〔 1 月 〕	法人税（決算期） 講座参加者
契約書や領収書と印紙税（29年 5 月）		
会社税務のてびき（29年度版）		
会社の決算・申告の実務（29年度版）		
源泉徴収のしかた（29年度版）		
消費税法改正のお知らせ（29年 4 月）		
わかりやすい法人税（29年度版）	29年 9 月	法人税研修会（9回シリーズ）参加者
会社と社長を元気にする税金のツボ	29年 4 月	全会員
税制改正のあらまし（29年度版）	29年 8 月	
会社取引をめぐる税務 Q & A（29年度版）	29年10月	
源泉所得税実務のポイント（29年度版）	29年10月	
会社の決算・申告の実務（29年度版）	29年10月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（平成30年 3 月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保 険 種 類	会 員 数	加 入 数	加 入 率
大同生命保険株式会社	大 型 保 障 制 度	3,838社	1,180社	30.7%
A I G 損害保険株式会社	ビジネスガード	3,838社	466社	12.1%
アフラック	がん 保 険 制 度	3,838社	564社	14.7%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
29年 9 月 6 日	67	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「地方創生についての取り組み」 長崎県企画振興部長 古川 敬三 氏
11月10日	8	第31回全国青年の集い (高知大会)	大会式典・記念講演会
12月 5 日	42	公開経営関連セミナー・ 懇談会	「リスクマネジメントセミナー」 弁護士 今西 眞 氏
30年 1 月27日	127	社会貢献活動	「税を学ぼう！with『パディント ン2』映画鑑賞会」実施
2 月 8 日	500	新春公開講演会	「目標を持って生きることのすばらしさ」 アルピニスト 野口 健 氏
29年 7 月18日 11月22日 30年 1 月16日 1 月19日 1 月24日 1 月31日 2 月 2 日 2 月 9 日 2 月13日 2 月26日	19 41 12 29 52 10 67 13 72 13	各小中学校で租税教室実施	南中学校 大浦中学校 虹が丘小学校 小ヶ倉小学校 稲佐小学校 外海黒崎小学校 桜町小学校 聖マリア学院小学校 愛宕小学校 川原小学校

(2) 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
29年 4 月 7 日	6	第12回全国女性フォーラム (鹿児島大会)	大会式典・記念講演会
7 月 4 日	25	公開文化セミナー	「世界に初めて日本を描かせた少年たち」 元 長崎歴史文化博物館 研究Gリーダー 大石 一久 氏
9 月 6 日	70	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「地方創生についての取り組み」 長崎県企画振興部長 古川 敬三 氏
10月 2 日	7	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
10月25日	31	平戸法人会女性部会交流会	旅亭 彩月庵

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
29年10月25日	31	女性部会視察研修旅行	平戸瀬戸市場・田平天主堂 他
11月7日 ～11月20日	81	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月12日	35	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	長崎商工会議所ホール
11月13日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 ごみ袋、ウェットティッシュ
30年2月5日	36	新年懇親会	会員相互の情報交換・いちごプロジェクト節電協力・懇親会
3月7日	23	公開税務研修会	「大きく変わる社会構造と税」 税理士法人 中央総合会計事務所 代表社員 中込 重秋 氏

IX 諸会議関係

(1) 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年6月6日	307	第6回定時総会	平成28年度決算報告承認の件、役員選任(案)承認の件 平成29年度事業報告、平成28年度事業計画(案)・収支予算(案)の件
4月24日	3	監査	平成28年度監査報告

(2) 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年5月9日	46	理事会(第1回)	第6回定時総会付議議案及び報告事項審議 他
9月25日	41	理事会(第2回)	会員増強運動「平成28年度実績」と「平成29年度会員増強(案)選択」 福利厚生制度「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進策 他

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 3 月13日	45	理事会（第3回）	平成30年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員選任(案)、業務執行理事報告等
29年 4 月26日	8	総務委員会（第1回）	平成29年度第1回理事会運営について 他
9 月 5 日	8	総務委員会（第2回）	平成29年度第2回理事会運営について 他
30年 3 月13日	9	総務委員会（第3回）	平成29年度第3回理事会運営等について
29年 5 月15日	7	事業研修委員会（第1回）	平成28年度「研修参加人員状況」等について 税を考える週間公開講演会講師選定について
8 月 9 日	9	事業研修委員会（第2回）	平成29年度「研修参加人員状況」について 平成29年度の研修事業について
30年 1 月23日	5	事業研修委員会（第3回）	平成29年度「研修参加人員状況」について 第7回定時総会記念公開講演会講師選定について
29年 7 月11日	7	広報委員会（第1回）	平成29年度事業計画等について いしだたみ第148号の編集について
10月20日	8	広報委員会（第2回）	いしだたみ第149号の編集について
30年 1 月12日	7	広報委員会（第3回）	いしだたみ第150・151号の編集について
29年 6 月20日	13	組織委員会（第1回）	平成28年度会員増強運動の結果について 平成29年度会員増強運動(案)等について
4 月27日	16	厚生委員会（第1回）	全法連「第2回厚生委員会会議」報告 平成29年度福利厚生制度事業計画並びに現況について
8 月24日	15	厚生委員会（第2回）	全法連「第1回厚生委員会会議」報告、保険協力会社3社の推進状況報告

(3) その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 5 月16日	61	第 6 回定時連絡協議会・懇談会	平成28年度事業報告及び支出報告 平成29年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
8 月 8 日	5	正副会長会議	全国青年の集い高知大会について 県内青年部会会員交流会について 他
4 月12日	16	役員会 (第 1 回)	第 6 回定時連絡協議会について 親会総会記念公開講演会応援につ いて
7 月24日	17	役員会 (第 2 回)	平成29年度事業計画等について
8 月 4 日	8	租税教育委員会	平成29年度租税教育活動について 他
8 月 9 日	9	社会貢献委員会	平成29年度事業内容検討について 他
8 月30日	7	会員研修委員会	研修会・忘年会について 新春公開講演会 他
10月16日	11	租税教育委員会と長崎税務 署との意見交換会	租税教育についての意見交換会・ 懇親会
12月12日	24	租税教育委員会と税理士会 との意見交換会	租税教育についての意見交換会・ 懇親会
30年 3 月19日	20	租税教育委員会、社会貢献 委員会と長崎税務署との意 見交換会	租税教育、社会貢献活動について の意見交換会・懇親会

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 5 月22日	41	第 6 回定時連絡協議会・ 懇談会	平成28年度事業報告及び決算報告 平成29年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
4 月25日	13	役員会 (第 1 回)	第 6 回定時連絡協議会について 他
6 月27日	14	役員会 (第 2 回)	平成29年度事業活動について 他
30年 1 月15日	13	役員会 (第 3 回)	新年懇親会について 税務研修会について

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 5 月11日	65	第41回通常総会	平成28年度事業報告及び決算報告 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員改選(案)
4 月20日	26	理事会 (第 1 回)	第41回通常総会の運営について 平成28年度事業報告及び決算報告 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員改選(案)
8 月 3 日	23	理事会 (第 2 回)・懇談会	平成29年 7 月31日現在の収支状況 について 平成28年度新規会員加入勧奨推進 状況について 役員一部改選(案)承認の件
12月 7 日	22	理事会 (第 3 回)・懇談会	平成29年11月30日現在の収支状況 について 平成29年度新規会員加入勧奨推進 状況について 他
10月24日	29	第24回長崎ブロック間税会 連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重要施策の実施について 間税会活動の実施状況について 他
7 月 5 日	5	組織委員会 (第 1 回)	平成29年度新規会員増強推進につ いて 他
10月11日	8	組織委員会 (第 2 回)	平成29年度新規会員増強推進状況 について 他

○調査活動

- (1) 平成29年度「消費税等に関するアンケート調査」配布部数130部 回収部数76部

○広報活動

- (1) 「長崎間税会ニュース」第21号 6月発刊 会員配布
- (2) 全間連会報・福局間連の「間税会ニュース」7月・9月・1月会員配布
- (3) 「税の標語」募集 応募者 41名 (44点)
- (4) 「税を考える週間」で街頭チラシ配布…世界の消費税クリアーファイル・国の
財政と消費税・今年の確定申告はe-Tax にチャレンジ・ごみ袋等を11月13日長崎
法人会と協賛配布実施。

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
29年 9 月25日	22	協議会 (第1回)	平成28年度決算報告 平成29年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
30年 1 月29日	45	第37回定時総会	平成28年度事業報告及び決算報告承認の件 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
29年12月 4 日	3	監査	平成28年度決算会計の監査
30年 1 月29日	13	役員会	第37回定時総会議案審議
29年 9 月 6 日	67	長優会主催「経営研修会」 長崎法人会 青年・女性部会合同研修会	「地方創生についての取り組み」 長崎県企業振興部長 古川 敬三 氏

へ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
29年 4 月21日	14	県内事務局長会議 (第1回)	全法連「第1回全国県連専務理事等会議」報告 他
9 月 4 日	15	県内事務局長会議 (第2回)	全法連「第2回全国県連専務理事等会議」報告 他
12月14日	13	県内事務局長会議 (第3回)	全法連「第3回全国県連専務理事等会議」報告 他
10月 5 日	5	第34回法人会全国大会 (福井大会)	大会式典・記念講演会
9 月 1 日	4	第5回九州北部法人会 連合会定時総会	平成28年度決算報告承認の件 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件 役員改選(案)承認の件

貸 借 対 照 表

平成30年 3 月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	36,883,778	31,644,498	5,239,280
4	未 収 会 費 金	506,000	443,000	63,000
5	貸 倒 引 当 金	△ 230,780	△ 189,870	△ 40,910
6	前 払 費 用	440,719	290,719	150,000
7	【流 動 資 産 合 計】	37,599,717	32,188,347	5,411,370
8	2. 固 定 資 産			
9	(1) 基 本 財 産			
10	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
11	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
12	(2) 特 定 資 産			
13	社会貢献活動準備資金	2,500,000	2,000,000	500,000
14	退職給付引当資産	5,100,000	4,200,000	900,000
15	【特 定 資 産 合 計】	7,600,000	6,200,000	1,400,000
16	(3) そ の 他 資 産			
17	什 器 備 品	143,398	220,543	△ 77,145
18	電 話 加 入 権	160,600	160,600	0
19	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
20	【そ の 他 資 産 合 計】	3,617,738	3,694,883	△ 77,145
21	【固 定 資 産 合 計】	28,217,738	26,894,883	1,322,855
22	【資 産 合 計】	65,817,455	59,083,230	6,734,225
23	II. 負 債 の 部			
24	1. 流 動 負 債			
25	未 払 金	244,608	118,142	126,466
26	前 受 金	48,000	48,000	0
27	預 り 金	214,936	122,576	92,360
28	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
29	【流 動 負 債 合 計】	578,544	359,718	218,826
30	2. 固 定 負 債			
31	退職給付引当金	5,086,000	4,233,600	852,400
32	【固 定 負 債 合 計】	5,086,000	4,233,600	852,400
33	【負 債 合 計】	5,664,544	4,593,318	1,071,226
34	III. 正 味 財 産 の 部			
35	1. 一 般 正 味 財 産	60,152,911	54,489,912	5,662,999
36	【正 味 財 産 合 計】	60,152,911	54,489,912	5,662,999
37	【負債及び正味財産合計】	65,817,455	59,083,230	6,734,225

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				36,883,778	36,883,778
4	未収会費				506,000	506,000
5	貸倒引当金				△ 230,780	△ 230,780
6	前払費用				440,719	440,719
7	【流動資産合計】	0	0	0	37,599,717	37,599,717
8	2. 固 定 資 産					
9	(1) 基 本 財 産					
10	定期預金	17,000,000				17,000,000
11	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
12	(2) 特 定 資 産					
13	社会貢献活動準備資金	2,500,000				2,500,000
14	退職給付引当資産				5,100,000	5,100,000
15	【特定資産合計】	2,500,000	0	0	5,100,000	7,600,000
16	(3) そ の 他 資 産					
17	什器備品				143,398	143,398
18	電話加入権				160,600	160,600
19	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
20	【その他資産合計】	0	0	0	3,617,738	3,617,738
21	【固定資産合計】	19,500,000	0	0	8,717,738	28,217,738
22	【資 産 合 計】	19,500,000	0	0	46,317,455	65,817,455
23	II. 負 債 の 部					
24	1. 流 動 負 債					
25	未払金				244,608	244,608
26	前受金				48,000	48,000
27	預り金				214,936	214,936
28	未払法人税等		71,000			71,000
29	【流動負債合計】	0	71,000	0	507,544	578,544
30	2. 固 定 負 債					
31	退職給付引当金				5,086,000	5,086,000
32	【固定負債合計】	0	0	0	5,086,000	5,086,000
33	【負 債 合 計】	0	71,000	0	5,593,544	5,664,544
34	III. 正味財産の部					
35	1. 一 般 正 味 財 産	19,500,000	△ 71,000	0	40,723,911	60,152,911
36	【正味財産合計】	19,500,000	△ 71,000	0	40,723,911	60,152,911
37	【負債及び正味財産合計】	19,500,000	0	0	46,317,455	65,817,455

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	4,250	5,175	△ 925	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	1,550	1,284	266	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	19,802,000	20,200,000	△ 398,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	381,000	298,000	83,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,064,682	2,063,177	1,505	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連助成金	28,105,700	26,915,800	1,189,900	保険料収入配賦により
16	受取全法連補助金	239,000	87,000	152,000	
17	受取県連補助金	300,000	0	300,000	
18	⑥ 受取負担金				
19	青年部・女性部会費負担金	511,500	489,000	22,500	
20	⑦ 雑 収 益				
21	受 取 利 息	422	872	△ 450	
22	雑 収 入	1,651,512	1,344,520	306,992	
23	【経 常 収 益 計】	53,296,616	51,639,828	1,656,788	
24	(2) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費				
26	給 料 手 当	10,378,708	9,581,972	796,736	
27	臨 時 雇 用 賃 金	204,800	184,800	20,000	
28	退 職 給 付 費 用	770,060	382,369	387,691	
29	法 定 福 利 費	1,504,947	1,422,752	82,195	
30	福 利 厚 生 費	96,065	21,591	74,474	
31	通 勤 手 当	409,240	389,933	19,307	
32	旅 費 交 通 費	2,350,029	3,591,611	△ 1,241,582	各種大会開催地の違い
33	通 信 運 搬 費	2,138,396	2,239,661	△ 101,265	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
34	消 耗 品 費	497,548	786,746	△ 289,198	
35	配 布 物 品 費	444,856	440,680	4,176	
36	修 繕 費	23,328	58,028	△ 34,700	
37	印 刷 製 本 費	3,193,075	3,411,631	△ 218,556	
38	配 布 資 料 費	954,870	956,670	△ 1,800	
39	水 道 光 熱 費	368,964	350,003	18,961	
40	地 代 家 賃	3,139,765	3,139,765	0	
41	リ ー ス 料	309,096	244,801	64,295	
42	事 務 所 管 理 費	2,027,946	2,027,946	0	
43	会 場 費	1,899,577	1,623,594	275,983	
44	支 払 保 険 料	6,972	6,192	780	
45	諸 謝 金	3,716,020	4,017,110	△ 301,090	
46	租 税 公 課	1,080	3,107	△ 2,027	
47	会 議 費	2,524,638	2,799,568	△ 274,930	
48	業 務 委 託 費	1,559,308	902,122	657,186	
49	支 払 負 担 金	290,000	1,696,000	△ 1,406,000	
50	支 払 寄 付 金	510,000	610,000	△ 100,000	
51	表 彰 費	166,500	136,000	30,500	
52	支 払 手 数 料	599,474	599,185	289	
53	減 価 償 却 費	69,432	102,977	△ 33,545	
54	雑 費	488,645	505,324	△ 16,679	
55	② 管 理 費				
56	給 料 手 当	1,109,789	1,714,860	△ 605,071	
57	臨 時 雇 用 賃 金	334,025	396,500	△ 62,475	
58	退 職 給 付 費 用	82,340	68,431	13,909	
59	法 定 福 利 費	160,923	254,626	△ 93,703	
60	福 利 厚 生 費	10,273	3,864	6,409	
61	通 勤 手 当	43,760	69,787	△ 26,027	
62	旅 費 交 通 費	88,921	100,309	△ 11,388	
63	通 信 運 搬 費	583,439	614,176	△ 30,737	
64	消 耗 品 費	47,795	110,349	△ 62,554	
65	修 繕 費	2,592	6,448	△ 3,856	
66	印 刷 製 本 費	1,003,871	1,306,695	△ 302,824	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
67	水 道 光 熱 費	40,998	38,889	2,109	
68	地 代 家 賃	348,863	348,863	0	
69	リ ー ス 料	34,344	27,202	7,142	
70	事 務 所 管 理 費	106,734	106,734	0	
71	会 場 費	438,948	412,592	26,356	
72	支 払 保 険 料	147,000	144,000	3,000	
73	租 税 公 課	120	343	△ 223	
74	会 議 費	329,413	195,378	134,035	
75	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
76	渉 外 慶 弔 費	240,736	193,620	47,116	
77	諸 会 費	257,000	262,000	△ 5,000	
78	支 払 手 数 料	191,493	209,315	△ 17,822	
79	減 価 償 却 費	7,713	11,440	△ 3,727	
80	貸倒引当金繰入額	230,780	171,990	58,790	
81	貸 倒 損 失	31,130	0	31,130	
82	雑 費	1,042,278	807,700	234,578	
83	【経 常 費 用 計】	47,562,617	49,812,249	△ 2,249,632	
84	【当期経常増減額】	5,733,999	1,827,579	3,906,420	
85	2. 経 常 外 増 減 の 部				
86	(1) 経 常 外 収 益				
87	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
88	(2) 経 常 外 費 用				
89	固 定 資 産 除 却 損	0	10,930	△ 10,930	
90	【経 常 外 費 用 計】	0	10,930	△ 10,930	
91	【当期経常外増減額】	0	△ 10,930	10,930	
92	【税引前当期一般正味財産増減額】	5,733,999	1,816,649	3,917,350	
93	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
94	【当期一般正味財産増減額】	5,662,999	1,745,649	3,917,350	
95	【一般正味財産期首残高】	54,489,912	52,744,263	1,745,649	
96	【一般正味財産期末残高】	60,152,911	54,489,912	5,662,999	
97	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	60,152,911	54,489,912	5,662,999	

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益			事 業		収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計					
1	I. 一般正味財産増減の部										
2	1. 経常増減の部										
3	(1) 経常収益										
4	① 基本財産運用益	0	0	0	4,250	4,250	0	0	0		4,250
5	基本財産受取利息										
6	② 特定資産運用益	0	0	500	0	500	0	0	1,050		1,550
7	特定資産受取利息										
8	③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	15,841,600		19,802,000
9	受取会費										
10	④ 事業収益										
11	研修会受講料収益	381,000	0	0	0	381,000	0	0	0		381,000
12	会報広告協賛収益	235,000	0	0	0	235,000	0	0	0		235,000
13	事務受託等収益	0	0	0	0	0	2,064,682	0	0		2,064,682
14	⑤ 受取補助金等										
15	受取全法連助成金	0	0	0	27,955,700	27,955,700	0	0	150,000		28,105,700
16	受取全法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	239,000		239,000
17	受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	300,000		300,000
18	⑥ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	511,500	0		511,500
19	青年部・女性部会費負担金										
20	⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	422		422
21	受取利息	0	0	0	0	0	105,000	614,012	932,500		1,651,512
22	雑収益	0	0	0	0	0					
23	【経常収益計】	616,000	0	500	31,920,350	32,536,850	2,169,682	1,125,512	17,464,572	0	53,296,616
24	(2) 経常費用										
25	① 事業費										
26	給料手当	6,349,692	798,451	1,276,372	0	8,424,515	1,276,372	677,821			10,378,708
27	臨時雇用賃金	204,800	0	0	0	204,800	0	0			204,800
28	退職給付費用	471,122	59,242	94,702	0	625,066	94,702	50,292			770,060
29	法定福利費	920,727	115,778	185,078	0	1,221,583	185,078	98,286			1,504,947
30	福利厚生費	58,773	7,390	11,814	0	77,977	11,814	6,274			96,065
31	通勤手当	250,373	31,484	50,328	0	332,185	50,328	26,727			409,240
32	旅費交通費	1,870,447	24,663	154,326	0	2,049,436	39,426	261,167			2,350,029
33	通信費	1,759,513	41,202	174,742	0	1,975,457	27,851	135,088			2,138,396

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益			事 業		収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計					
34	消耗品費	218,456	79,573	97,162	0	395,191	23,898	78,459			497,548
35	配布費	442,156	0	2,700	0	444,856	0	0			444,856
36	修繕費	9,072	3,888	5,184	0	18,144	1,296	3,888			23,328
37	印刷製本費	2,305,539	228,180	309,532	0	2,843,251	46,282	303,542			3,193,075
38	配布料費	293,370	0	0	0	293,370	0	661,500			954,870
39	水道熱費	143,486	61,494	81,992	0	286,972	20,498	61,494			368,964
40	地代家賃	1,221,020	523,294	697,726	0	2,442,040	174,431	523,294			3,139,765
41	リース料	120,204	51,516	68,688	0	240,408	17,172	51,516			309,096
42	事務所管理費	747,138	320,202	426,936	0	1,494,276	426,936	106,734			2,027,946
43	会場費	835,967	175,438	582,212	0	1,593,617	0	305,960			1,899,577
44	支払保険料	0	0	6,972	0	6,972	0	0			6,972
45	諸金	1,773,780	30,000	1,852,240	0	3,656,020	0	60,000			3,716,020
46	租税公課	420	180	240	0	840	60	180			1,080
47	会議費	292,794	13,230	9,720	0	315,744	0	2,208,894			2,524,638
48	委託託付費	667,088	54,000	838,220	0	1,559,308	0	0			1,559,308
49	支払負担金	122,000	6,000	8,000	0	136,000	2,000	152,000			290,000
50	支払寄付金	0	0	510,000	0	510,000	0	0			510,000
51	支払手数料	56,500	0	0	0	56,500	0	110,000			166,500
52	支払手数料	248,254	105,366	140,488	0	494,108	0	105,366			599,474
53	減価償却費	27,002	11,572	15,429	0	54,003	3,857	11,572			69,432
54	雑費	234,080	20,489	45,159	0	299,728	32,752	156,165			488,645
55	②管理手当								1,109,789		1,109,789
56	臨時雇用給付金								334,025		334,025
57	退職給付金								82,340		82,340
58	法定福利費								160,923		160,923
59	厚生年金								10,273		10,273
60	通勤手当								43,760		43,760
61	交通費								88,921		88,921
62	通運費								583,439		583,439
63	通信費								47,795		47,795
64	消耗品費								2,592		2,592
65	修繕費								1,003,871		1,003,871
66	印刷製本費								40,998		40,998
67	水道熱費								348,863		348,863
68	地代家賃								34,344		34,344
69	リース料										

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
70	事務管理費							106,734		106,734
71	会場保険費							438,948		438,948
72	会支税							147,000		147,000
73	租税							120		120
74	会支公							329,413		329,413
75	会支公							4,000		4,000
76	会支公							240,736		240,736
77	会支公							257,000		257,000
78	会支公							191,493		191,493
79	会支公							7,713		7,713
80	会支公							230,780		230,780
81	会支公							31,130		31,130
82	会支公							1,042,278		1,042,278
83	【経常費用計】	21,643,773	2,762,632	7,645,962	0	32,052,367	6,156,219	6,919,278	0	47,562,617
84	【当期経常増減額】	△ 21,027,773	△ 2,762,632	△ 7,645,462	31,920,350	484,483	△ 5,030,707	10,545,294	0	5,733,999
85	2. 経常外増減の部									
86	(1) 経常外収益									
87	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	(2) 経常外費用									
89	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	【公益事業間の振替】	21,027,773	2,762,632	8,145,462	△ 31,935,867	0				0
92	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の½)				0	0	0			0
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½)				0	0	0			0
94	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½超)				0	0	0			0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				15,517	15,517		△ 15,517		0
96	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	5,030,707	△ 5,366,778		0
97	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	5,162,999	0	5,733,999
98	【法人税、住民税及び事業税】					0				71,000
99	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	5,162,999	0	5,662,999
100	【一般正味財産期首残高】	0	0	2,000,000	17,000,000	19,000,000	△ 71,000	35,560,912	0	54,489,912
101	【一般正味財産期末残高】	0	0	2,500,000	17,000,000	19,500,000	△ 71,000	40,723,911	0	60,152,911
102	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	2,500,000	17,000,000	19,500,000	△ 71,000	40,723,911	0	60,152,911

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金・・・従業員に対して支給する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務並びに年金資産の評価額に基づいて計上している。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	2,000,000	500,000	0	2,500,000
退職給付引当預金	4,200,000	900,000	0	5,100,000
小 計	6,200,000	1,400,000	0	7,600,000
合 計	23,200,000	1,400,000	0	24,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産定期預金	17,000,000	－	(17,000,000)	－
小 計	17,000,000	－	(17,000,000)	－
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	2,500,000	－	(2,500,000)	－
退職給付引当預金	5,100,000	－	(14,000)	(5,086,000)
小 計	7,600,000	－	(2,514,000)	(5,086,000)
合 計	24,600,000	－	(19,514,000)	(5,086,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,946,594	2,803,196	143,398
合 計	2,946,594	2,803,196	143,398

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 ・ 交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金					
全法連助成金	0	28,105,700	28,105,700	0	な し
全法連補助金	0	239,000	239,000	0	な し
県 連 補 助 金	0	300,000	300,000	0	な し
合 計	0	28,644,700	28,644,700	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	189,870	230,780	189,870	0	230,780
退職給付引当金	4,233,600	852,400	0	0	5,086,000

平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

(2) 組織・財政基盤の強化・充実

公益法人制度移行後の適正な運営のために、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し円滑な会務運営に努める。

また、法人会活動を充実させるためには、組織基盤強化が重要であることから、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を図る。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献することができる。今後とも法人税、法人消費税及び法定調書のほか、役員・従業員に対しインターネットによる申告・ダイレクト納税等の積極的な推進を図る。

また、租税の期限内納付及び納税資金の積立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組むほか、併せて平成31年10月から施行される消費税の軽減税率制度についても周知・広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。なお、全法連作成の「自主点検チェックシート」・「自主点検ガイドブック」については、自主点検チェックシートの目的や使い方を解説したDVD「法人会 自主点検チェックシートのススメ」も併せて活用し、各種研修会等で配布するなどして、具体的な説明を行い周知・普及を図る。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」の様式が改正され、「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを会員等に幅広く周知することとする。

(5) ふやそう 2 万社 G O G O キャンペーンの推進

平成29・30年度で推進している福利厚生制度 2 年 2 万社純増運動キャンペーンの目標達成に向け、法人会と福利厚生制度協力 3 社との緊密な連携をはかる。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 法人税研修会（9 回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催する。

(3) 税務・財務入門研修会（5 回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催する。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が、租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約4,100部発行し、会員へ配布するほか、県立図書館、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを会員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会、地方自治体、地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の修得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、公開講演会を実施する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、平成31年に創立50周年を迎えることとなる。よって、創立50周年記念事業の一環として社会貢献活動の実施を予定し、そのための財源として、社会貢献活動準備資金を毎年積み立てる。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

1. 法人会には保険協力会社3社と連携し、会員の皆さまを守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

平成26年度から全法連では「3年10億円増収計画」（3年間で事務手数料収入10億円の純増を図る）を策定、推進した結果、事務手数料収入は長年の減少傾向に歯止めがかかり、増加反転しました。

また、更なる財政基盤の強化と経営安定のために、平成29年度から2年間「広く会員企業のお役に立つ」という、福利厚生制度の本来趣旨に立ち返り、制度加入企業数の拡大を新たな目標として、「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」を推進しています。

全法連施策の推進に、理事、会員の皆様のご協力をお願い致します。

【大同生命保険株式会社 長崎支社】

更なる収入保険料の拡大と、加入企業数の増大を図るため、「紹介運動」と「Jタイプの推進」また、「介護商品の拡販」の三本柱で推進を展開する。

(1) 紹介運動の推進

- ・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 6th Stage」の展開

平成25年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで新規・追加加入と紹介運動を展開する。

- ・会員拡大を通じた紹介運動

会員増強推進役と協働して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

- ・大型保障制度既加入役員による1人1社紹介運動

役員から1人1社の紹介をいただく。

(2) Jタイプの推進

大同生命死亡保険金支払割合のうち、約60%が、がん・心疾患・脳血管疾患による支払。これら重大疾病による長期離職による売上減少のリスクから企業を守る。

- ・Jタイプの推進

重大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳血管疾患）保障である、Jタイプの加入を推進する。

- ・青年部会への推進

青年部会の推奨商品として、Jタイプ加入を推進する。

(3) 介護制度商品の拡販

- ・収入リリーフ、介護リリーフの推進

個人向け制度商品として、介護等の保障制度である収入リリーフ、介護リリーフを推進する。また、介護の相談、介護施設や、ケアマネジャーの紹介などで好評を得ている「介護コンシェル」（同商品の付帯サービス）も積極的に案内する。

(4) 『法人会 企業保障定期点検活動』の推進

会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動を実施する。

【A I G 損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：60社（H30年1月までの実績：51社）

*加入企業数目標：471社（現在451社：前年444社、前々年409社）

*ビジネスガード保険料目標：210,000千円

平成29年度から取り組む「ふやそう2万社G O G Oキャンペーン」を成功させるべく、下記の項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」の推進

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○アットワーク ハイパープロ・ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○スターズ（事業総合賠償責任保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・オート（企業向け自動車保険）

○スマート・プロテクト（総合事業者保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) トータルリスクソリューションの徹底

単一商品のみご加入会員企業に対してリスクに合った他のビジネスガード商品を積極的に提案し、企業防衛の充実に寄与して参ります。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

ご好評をいただいておりますリスクマネジメントセミナーの内容をより充実させ危機管理等企業経営者に役立つよう開催して制度提案の機会を図ります。

【アフラック 長崎支社】

(1) 福利厚生制度新規取扱企業数の拡大

新規取扱企業55,000社目標に対し、アフラックは16,500社の新規取扱を目指します。未取扱いの役員企業に対して、積極的に福利厚生制度推進を行います。

(2) 法人契約の推進強化

法人会厚生制度推進の原点である経営者に対する制度商品の推奨を強化いたします。「法人契約特別推進員」を設定し、法人契約の推進を図ります。

(3) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）保険料割引による契約者の利便性向上を図ります。

(4) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。昨年2月にリニューアルした「ちゃんと応える医療保険E V E R」、本年4月に新発売した「新生きるためのがん保険D a y s 1」の普及を最優先といたします。

(5) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡保険の推進を図ります。特に、昨年2月にリニューアルした「家族に毎月届く生命保険G I F T」を活用いたします。

2. 会員向け研修会

会員を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

3. 各種会合に付随する懇談会

4. 青年部会親睦事業

5. 女性部会親睦旅行事業

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	i. 経 常 増 減 の 部				
3	(i) 経 常 収 益				
4	1. 基本財産運用益	5,000	4,200	800	
5	(1) 基本財産受取利息	5,000	4,200	800	
6	2. 特定資産運用益	1,200	1,300	△ 100	
7	(1) 特定資産受取利息	1,200	1,300	△ 100	
8	3. 受 取 会 費	18,600,000	19,000,000	△ 400,000	
9	(1) 正会員受取会費	18,600,000	19,000,000	△ 400,000	
10	4. 事 業 収 益	2,580,000	2,520,000	60,000	
11	(1) 研修会事業収益	300,000	300,000	0	
12	(2) その他事業収益A	220,000	220,000	0	
13	(3) その他事業収益B	2,060,000	2,000,000	60,000	
14	5. 受 取 補 助 金	29,579,400	28,465,700	1,113,700	
15	(1) 全法連助成金	29,279,400	28,105,700	1,173,700	保険料収入配賦により
16	(2) 都道府県連補助金	300,000	360,000	△ 60,000	
17	6. 受 取 負 担 金	486,000	465,000	21,000	
18	(1) 青年部会負担金	300,000	285,000	15,000	
19	(2) 女性部会負担金	186,000	180,000	6,000	
20	7. 雑 収 益	701,400	951,500	△ 250,100	
21	(1) 受 取 利 息	1,400	1,500	△ 100	
22	(2) 雑 収 益	700,000	950,000	△ 250,000	
23	【経 常 収 益 計】	51,953,000	51,407,700	545,300	
24	(ii) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費	44,105,880	40,840,905	3,264,975	
26	給 料 手 当	10,001,160	9,792,900	208,260	
27	臨 時 雇 賃 金	228,740	227,850	890	
28	退 職 給 付 費 用	518,864	418,500	100,364	
29	福 利 厚 生 費	1,538,640	1,414,530	124,110	
30	旅 費 交 通 費	3,748,292	2,795,800	952,492	各種大会開催地の違い
31	通 信 運 搬 費	2,566,440	2,400,100	166,340	
32	減 価 償 却 費	90,000	70,200	19,800	
33	消 耗 品 費	1,082,000	794,000	288,000	
34	修 繕 費	45,000	45,000	0	
35	印 刷 製 本 費	4,229,400	3,906,500	322,900	
36	光 熱 水 料 費	360,000	351,000	9,000	
37	賃 借 料	3,141,000	3,141,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	リ ー ス 料	306,000	342,000	△ 36,000	
39	事務所管理費	2,033,000	2,033,000	0	
40	会場費	1,992,000	1,914,000	78,000	
41	保険料	10,000	15,000	△ 5,000	
42	諸謝金	5,668,000	5,143,000	525,000	
43	租 税 公 課	9,000	9,000	0	
44	会 議 費	2,579,000	2,066,000	513,000	
45	委 託 費	1,785,000	1,651,000	134,000	
46	支 払 負 担 金	304,000	363,000	△ 59,000	
47	支 払 寄 付 金	510,000	510,000	0	
48	表 彰 費	210,000	190,000	20,000	
49	支 払 手 数 料	598,000	640,500	△ 42,500	
50	雑 費	552,344	607,025	△ 54,681	
51	② 管 理 費	7,523,120	7,621,095	△ 97,975	
52	給 料 手 当	1,698,840	1,907,100	△ 208,260	
53	臨 時 雇 賃 金	359,260	398,150	△ 38,890	
54	退職給付費用	88,136	81,500	6,636	
55	福利厚生費	261,360	275,470	△ 14,110	
56	旅費交通費	168,708	130,200	38,508	
57	通信運搬費	608,560	663,900	△ 55,340	
58	減価償却費	10,000	7,800	2,200	
59	消耗品費	25,000	20,000	5,000	
60	修繕費	5,000	5,000	0	
61	印刷製本費	723,600	861,500	△ 137,900	
62	光熱水料費	40,000	39,000	1,000	
63	賃 借 料	349,000	349,000	0	
64	リ ー ス 料	34,000	38,000	△ 4,000	
65	事務所管理費	107,000	107,000	0	
66	会場費	430,000	370,000	60,000	
67	保険料	150,000	140,000	10,000	
68	租 税 公 課	1,000	1,000	0	
69	会 議 費	595,000	570,000	25,000	
70	委 託 費	152,000	0	152,000	
71	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
72	渉外慶弔費	200,000	200,000	0	
73	諸 会 費	262,000	262,000	0	
74	支 払 手 数 料	180,000	212,500	△ 32,500	
75	雑 費	1,070,656	977,975	92,681	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	【経 常 費 用 計】	51,629,000	48,462,000	3,167,000	
77	評価損益等調整前当期経常増減額	324,000	2,945,700	△ 2,621,700	
78	基本財産評価損益等	0		0	
79	特定資産評価損益等	0		0	
80	投資有価証券評価損益等	0		0	
81	評 価 損 益 等 計	0	0	0	
82	【当期経常増減額】	324,000	2,945,700	△ 2,621,700	
83	ii. 経 常 外 増 減 の 部				
84	(i) 経 常 外 収 益				
85	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
86	(ii) 経 常 外 費 用				
87	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
88	【当期経常外増減額】	0	0	0	
89	他 会 計 振 替 額	0	0	0	
90	当期一般正味財産増減額	324,000	2,945,700	△ 2,621,700	
91	一般正味財産期首残高	54,489,912	52,744,263	1,745,649	
92	一般正味財産期末残高	54,813,912	55,689,963	△ 876,051	
93	II. 指 定 正 味 財 産 の 部				
94	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
95	指定正味財産期首残高	0	0	0	
96	指定正味財産期末残高	0	0	0	
97	III 正 味 財 産 期 末 残 高	54,813,912	55,689,963	△ 876,051	

収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益			業 事		業 業		収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計							
1	I. 一般正味財産増減の部												
2	1. 経常増減の部												
3	(1) 経常収益												
4	① 基本財産運用益	0	0	0	5,000	5,000			0	0	0		5,000
5	基本財産受取利息												
6	② 特定資産運用益	0	0	0	0	0			0	0	1,200		1,200
7	特定資産受取利息												
8	③ 受取会費	0	0	0	3,720,000	3,720,000			0	0	14,880,000		18,600,000
9	受取会費												
10	④ 事業収益												
11	研修会受講料収益	300,000	0	0	0	300,000			0	0	0		300,000
12	会報広告協賛収益	220,000	0	0	0	220,000			0	0	0		220,000
13	事務受託等収益	0	0	0	0	0			2,060,000	0	0		2,060,000
14	⑤ 受取補助金等												
15	受取全法連助成金	0	0	0	29,129,400	29,129,400			150,000	0	0		29,279,400
16	受取県連補助金	0	0	0	0	0			300,000	0	0		300,000
17	⑥ 受取負担金												
18	青年部・女性部会費負担金	0	0	0	0	0			0	486,000	0		486,000
19	⑦ 雑収益												
20	受取利息	0	0	400	0	400			0	0	1,000		1,400
21	雑収入	0	0	0	0	0			0	0	700,000		700,000
22	【経常収益計】	520,000	0	400	32,854,400	33,374,800			2,510,000	486,000	15,582,200	0	51,953,000
23	(2) 経常費用												
24	① 事業費												
25	給料手当	5,481,450	592,020	1,228,500	0	7,301,970			1,730,430	968,760			10,001,160
26	臨時雇用賃金	179,425	2,530	5,250	0	187,205			7,395	34,140			228,740
27	退職給付費用	284,380	30,714	63,735	0	378,829			89,775	50,260			518,864
28	法定福利費	796,450	86,020	178,500	0	1,060,970			251,430	140,760			1,453,160
29	福利厚生費	46,850	5,060	10,500	0	62,410			14,790	8,280			85,480
30	通勤手当	201,455	21,758	45,150	0	268,363			63,597	35,604			367,564
31	旅費交通費	2,761,660	18,216	257,800	0	3,037,676			53,244	289,808			3,380,728
32	通信用費	1,908,550	39,180	185,500	0	2,133,230			54,370	378,840			2,566,440
33	消耗品費	122,500	37,500	51,000	0	211,000			12,500	47,500			271,000

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
34	配布物品	711,000	0	100,000	0	811,000	0		811,000
35	修繕費	17,500	7,500	10,000	0	35,000	7,500		45,000
36	印刷費	2,227,740	209,300	322,500	0	2,759,540	581,400		3,414,890
37	配布費	184,510	0	0	0	184,510	630,000		814,510
38	水道費	140,000	60,000	80,000	0	280,000	60,000		360,000
39	地代家賃	1,221,500	523,500	698,000	0	2,443,000	523,500		3,141,000
40	リース料	119,000	51,000	68,000	0	238,000	51,000		306,000
41	事務所管理費	749,000	321,000	428,000	0	1,498,000	107,000		2,033,000
42	会場費	869,000	150,000	603,000	0	1,622,000	370,000		1,992,000
43	支払保険料	10,000	0	0	0	10,000	0		10,000
44	諸金	2,555,000	50,000	3,030,000	0	5,635,000	33,000		5,668,000
45	租税	3,500	1,500	2,000	0	7,000	1,500		9,000
46	会議費	211,000	15,000	0	0	226,000	2,353,000		2,579,000
47	委託費	390,000	50,000	965,000	0	1,405,000	380,000		1,785,000
48	業務支払	128,000	6,000	8,000	0	142,000	160,000		304,000
49	支払金	0	0	510,000	0	510,000	0		510,000
50	表徴金	60,000	0	0	0	60,000	150,000		210,000
51	支払手数料	248,000	105,000	140,000	0	493,000	105,000		598,000
52	減価償却費	35,000	15,000	20,000	0	70,000	15,000		90,000
53	雑費	283,180	24,168	49,400	0	356,748	41,412		552,344
54	②						154,184		
55	管理手当						1,698,840		1,698,840
56	臨時雇用賃金						359,260		359,260
57	退職給付費用						88,136		88,136
58	法定福利費						246,840		246,840
59	厚生年金						14,520		14,520
60	通勤手当						62,436		62,436
61	交通費						106,272		106,272
62	通旅費						608,560		608,560
63	消耗品						25,000		25,000
64	修繕費						5,000		5,000
65	印刷費						723,600		723,600
66	水道費						40,000		40,000
67	地代家賃						349,000		349,000
68	リース料						34,000		34,000
69	事務所管理費						107,000		107,000

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業					収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計					
70	会 場								430,000		430,000
71	支 保 險 公								150,000		150,000
72	租 税 議 委 託 担 弔								1,000		1,000
73	会 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								595,000		595,000
74	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								152,000		152,000
75	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								4,000		4,000
76	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								200,000		200,000
77	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								262,000		262,000
78	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								180,000		180,000
79	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								10,000		10,000
80	支 業 務 払 外 慶 会 手 数 却								1,070,656		1,070,656
81	【経 常 費 用 計】	21,945,650	2,421,966	9,059,835	0	33,427,451	3,042,393	7,636,036	7,523,120	0	51,629,000
82	【当期経常増減額】	△ 21,425,650	△ 2,421,966	△ 9,059,435	32,854,400	△ 52,651	△ 532,393	△ 7,150,036	8,059,080	0	324,000
83	2. 経常外増減の部										
84	(1) 経常外収益										
85	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(2) 経常外費用										
87	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	【公益事業間の振替】	21,425,650	2,421,966	9,559,435	△ 33,407,051	0					0
90	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の%)				0	0		0			0
91	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の%)				0	0	0				0
92	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の%)				0	0	0				0
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				552,651	552,651			△ 552,651		0
94	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	532,393	7,150,036	△ 7,682,429		0
95	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	0	△ 176,000	0	324,000
96	【法人税、住民税及び事業税】					0					0
97	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	0	△ 176,000	0	324,000
98	【一般正味財産期首残高】	0	0	2,500,000	17,000,000	19,500,000	0	0	34,989,912		54,489,912
99	【一般正味財産期末残高】	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	0	0	34,813,912	0	54,813,912
100	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	0	0	34,813,912	0	54,813,912

財 産 目 録

平成30年 3 月31日現在

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2		現 金	手元保管	運転資金として	43,216
3		預 金	普通預金 十八銀行 本店営業部 十八銀行 桜町支店 親和銀行 長崎営業部	運転資金として	15,144,054 21,683,910 12,598
4		未 収 会 費	H28年度会費 21件 H29年度会費 69件		121,000 385,000
5		貸 倒 引 当 金		未収会費に対する引当	△230,780
6		前 払 費 用	大同生命 山梨交通トラベル	4 月分家賃 宿泊費	290,719 150,000
7	流動資産合計				37,599,717
8	(固定資産)				
9	基本財産	預 金	定期預金 十八銀行 桜町支店 親和銀行 長崎営業部 長崎銀行 本店営業部	公益目的保有財産として	11,000,000 3,000,000 3,000,000
10	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金 十八銀行 桜町支店	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	2,500,000
11		退職給付引当資産	定期預金 十八銀行 桜町支店	退職金支払用の積み立 て資産	5,100,000
12	その他資産	什 器 備 品		移動式書庫 他 5 件	143,398
13		電 話 加 入 権		H 20-05002522 H 16-04000335	160,600

(単位：円)

整理 No	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
14		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共有財産である。	3,313,740
15	固定資産合計				28,217,738
16	資 産 合 計				65,817,455
17	(流動負債)				
18		未 払 金	社会保険事務所 N T T 大同生命	2・3月分社会保険料 雇用主負担分 T E L代 3月分水道光熱費	189,596 26,771 28,241
19		前 受 金	H30年度会費等 8件		48,000
20		預 り 金	従業員	2・3月分社会保険料 1～3月分源泉所得税	186,744 28,192
21		未 払 法 人 税 等			71,000
22	流動負債合計				578,544
23	(固定負債)				
24		退 職 給 付 引 当 金	従業員3名に対するもの	退職金支払いに備えたもの	5,086,000
25	固定負債合計				5,086,000
26	負 債 合 計				5,664,544
27	正 味 財 産				60,152,911